

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第108期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社 岡本工作機械製作所
【英訳名】	OKAMOTO MACHINE TOOL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 實男
【本店の所在の場所】	群馬県安中市郷原2993番地
【電話番号】	(027) 385-5800
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐々木 栄治
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目4番地15
【電話番号】	(045) 477-5231
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐々木 栄治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	16,442	20,989	26,099	30,168	36,420
経常利益（百万円）	294	2,081	3,401	3,603	4,976
当期純損益（百万円）	45	-17	2,857	2,102	3,151
純資産額（百万円）	3,529	2,843	5,699	8,168	11,059
総資産額（百万円）	29,092	24,625	28,251	33,780	40,142
1株当たり純資産額（円）	78.44	63.27	127.03	181.60	247.31
1株当たり当期純損益（円）	1.00	-0.39	63.63	46.12	70.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	12.1	11.5	20.2	24.2	27.6
自己資本利益率（%）	1.26	-0.55	66.90	30.32	32.78
株価収益率（倍）	76.00	—	5.33	14.61	8.10
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,964	1,646	3,869	-1,056	5,616
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-42	1,128	-280	-2,182	-2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-337	-4,063	-2,317	1,928	-1,057
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	4,087	2,706	4,008	2,784	5,144
従業員数（人）	1,231	1,232	1,464	1,698	1,838

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	12,376	16,695	21,112	25,091	31,001
経常損益 (百万円)	-288	1,179	1,929	2,021	3,242
当期純損益 (百万円)	29	-173	2,711	2,673	2,740
資本金 (百万円)	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880
発行済株式総数 (株)	47,178,956	47,178,956	47,178,956	47,178,956	47,178,956
純資産額 (百万円)	4,408	4,251	6,923	9,600	12,020
総資産額 (百万円)	22,176	20,367	24,220	31,177	34,616
1株当たり純資産額 (円)	93.71	90.46	147.57	204.18	256.98
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損益 (円)	0.62	-3.69	57.74	56.28	58.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.9	20.9	28.6	30.8	34.7
自己資本利益率 (%)	0.66	-4.01	48.53	32.36	25.35
株価収益率 (倍)	122.58	—	5.87	11.98	9.73
配当性向 (%)	—	—	—	8.9	12.0
従業員数 (人)	221	218	225	230	242
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(26)	(50)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載していない。

3. 平成18年3月期から、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上となったため、その年間平均人員を(外書)で記載している。

2【沿革】

- 大正15年11月 岡本覚三郎個人経営にて岡本専用工作機械製作所を創業
- 昭和10年6月 株式会社岡本工作機械製作所と組織及び社名変更し、本店を東京市京橋区銀座3丁目4番地におく
- 昭和17年3月 当時主工場であった矢口工場設備の一部移転と新設による横浜工場の操業を開始
東京本社を横浜市港北区に移転
- 昭和20年9月 本社並びに横浜工場の全域を米軍により接收される
上記接收に伴い当社株式の市場取引自然停止
- 昭和25年6月 細田機械工業㈱を合併
- 昭和28年3月 平面研削盤の製作を開始
- 昭和32年3月 本社並びに横浜工場の接收全面解除される
平面研削盤のほか各種工作機械の開発生産体制を整備
- 昭和38年10月 東京証券取引所市場第二部上場
- 昭和47年11月 米国シカゴに販売会社として現地法人 OKAMOTO CORPORATIONを設立（現・連結子会社）
- 昭和48年4月 広島工場の歯車部門を分離独立 岡本歯車㈱を設立
- 昭和48年12月 シンガポールに同国で初めて工作機械を製造する現地法人OKAMOTO(SINGAPORE)PTE, LTD. を設立
（現・連結子会社）
- 昭和50年5月 広島工場を分離独立 岡本工機㈱を設立 小型機種の製作を分担する
- 昭和50年9月 サービス部門を分離独立 岡本技研サービス㈱を設立
- 昭和52年6月 本社敷地内にショッピングセンタービルを建設 ユニー㈱に貸与する
- 昭和56年4月 山陽岡本㈱を設立 広島地区の販売に当る
- 昭和57年4月 群馬県安中市に安中工場完成 稼働開始
- 昭和58年8月 当社の関連会社である岡本技研サービス㈱が商号を技研㈱に変更（現・連結子会社）
- 昭和58年11月 横浜工場を移転閉鎖 神奈川県厚木市に厚木工場開設始動
- 昭和60年6月 新厚木工場完成 稼働開始
- 昭和61年4月 当社の子会社である岡本工機㈱、岡本歯車㈱、山陽岡本㈱の3社が合併し、新たに岡本工機㈱となる（現・連結子会社）
- 昭和62年10月 欧州工作機械メーカーと提携、輸入販売を開始
- 昭和62年12月 タイに現地法人 OKAMOTO(THAI)CO.,LTD. を設立（現・連結子会社）
- 平成2年4月 安中工場第二期工事完了
- 平成2年10月 ドイツに駐在員事務所設立
- 平成3年7月 ㈱ニッショーを買収し子会社とする（現・連結子会社）
- 平成3年9月 米国工作機械メーカーと業務提携
- 平成4年1月 ドイツに現地法人 OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBHを設立（現・連結子会社）
- 平成4年9月 芝山機械㈱を買収し子会社とする
- 平成7年5月 シンガポールに販売・サービスの拠点として、シンガポール支店を開設
- 平成8年10月 芝山機械㈱を合併
- 平成12年3月 本社を厚木工場内に移転
- 平成14年8月 中国に上海駐在員事務所設立
- 平成15年6月 本店を安中工場内に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社11社（連結子会社7社、非連結子会社4社）により構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一である。

〔工作機械〕

製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、OKAMOTO (THAI) CO., LTD.、国内連結子会社の岡本工機㈱、㈱ニッショー、技研㈱の6社が行っている。

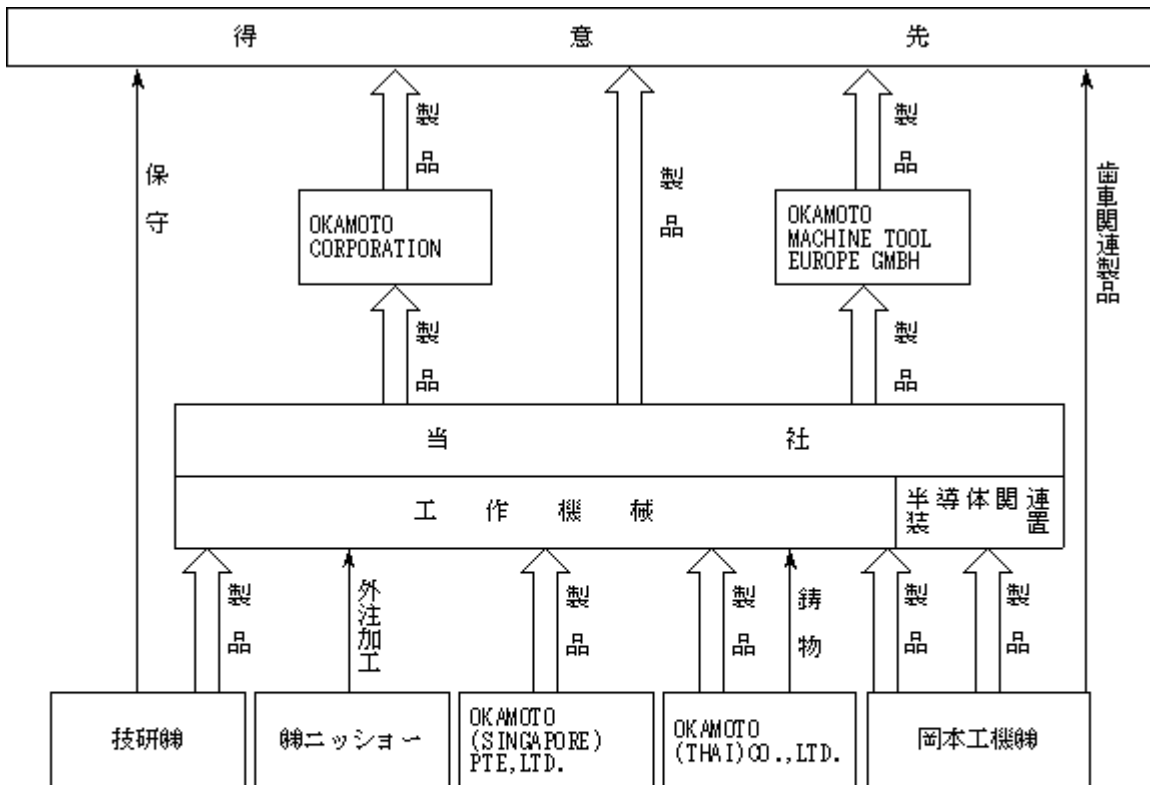
販売は国内では、主として当社が直接または代理店を通じて行っており、海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBHの2社が現地販売を行い、それ以外については、当社の海外支店及び代理店を通じて行っている。

また当社製品の保守業務は、国内においては、技研㈱が行っている。

〔半導体関連装置〕

製造は当社を主として、海外連結子会社のOKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.、国内連結子会社の岡本工機㈱及び協力会社で行っている。販売は国内では、主として当社が直接または代理店を通じて行っている。海外では、連結子会社のOKAMOTO CORPORATION、OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBHの2社が現地販売を行い、それ以外については、当社の海外支店及び代理店を通じて行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



上図の子会社7社は全て連結子会社である。

その他

非連結子会社
 ㈱グライндеックスコーポレーション
 ㈱エム・シー・エス
 OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD.
 岡本工機（常州）有限公司

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
OKAMOTO CORPORATION (注) 2	米国イリノイ州	US\$4,754,500	工作機械及び半導体関連装置の輸入・販売	100.0	当社製品の販売 役員兼務1名	—
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD. (注) 2	シンガポール	S\$20,300,000	工作機械及び半導体関連装置の製造	100.0	当社製品の製造 役員兼務2名 資金援助	—
岡本工機(株)	広島県福山市	322百万円	工作機械及び半導体関連装置の製造	100.0	当社製品の製造 役員兼務1名	—
OKAMOTO (THAI) CO., LTD. (注) 1, 2	タイ	THB477,000,000	工作機械の製造	100.0 (25.4)	当社製品の製造 役員兼務2名 資金援助	—
(株)ニッショー (注) 3	東京都小金井市	23百万円	工作機械及び半導体関連装置のユニット製造	100.0	当社製品のユニット製造 役員兼務2名 資金援助	—
OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH	ドイツ	EUR511,291	工作機械及び半導体関連装置の輸入・販売	100.0	当社製品の販売 役員兼務2名	—
技研(株) (注) 3, 4	神奈川県綾瀬市	18百万円	工作機械の製造・修理	100.0	当社製品の製造・修理 役員兼務2名 資金援助	—

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

2. 特定子会社に該当する。

3. 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成19年3月末時点で、(株)ニッショー809百万円、技研(株)1,044百万円となっている。

4. 当社は、平成19年3月29日付で技研株式会社の株式を全株取得し、完全子会社とした。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
工作機械	1,759
半導体関連装置	57
全社（共通）	22
合計	1,838

(注) 1. 従業員数は、就業人員数である。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（百万円）
242 (50)	39.7	15.0	5.9

(注) 1. 従業員数は、就業人員である。

2. 従業員数欄の（外書）は、派遣社員の年間平均雇用人員である。

3. 平均年間給与は、基準外賃金、諸手当及び賞与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社及びOKAMOTO(SINGAPORE)PTE, LTD. に労働組合がある。

提出会社の労働組合は、岡本工作機械労働組合と称し、J A Mに属し、平成19年3月31日現在における組合員数は179名である。

OKAMOTO(SINGAPORE)PTE, LTD. の労働組合はMETAL INDUSTRIES WORKERS UNIONと称し、平成19年3月31日現在における組合員数は126名である。

いずれも会社と組合との関係は円満に推移しており、懸案事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅い動きを示すなど、景気は緩やかながらも着実に拡大してきた。

海外においては、米国経済は概ね好調に推移し、ヨーロッパでも設備投資を中心とした景気の回復がみられた。また、アジアでは中国が引続き高成長を維持するなど、堅調な景気の拡大が続いた。

このような状況の中で当社グループは、顧客ニーズに合った製品の開発、海外での販売強化、生産能力の向上などを重点に取り組んできた結果、売上、利益面で過去最高額を記録することが出来た。売上高は前連結会計年度比20.7%増の36,420百万円、経常利益は前連結会計年度比38.1%増の4,976百万円、当期純利益は前連結会計年度比49.9%増の3,151百万円となった。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

1. 事業の種類別セグメント

ア. 工作機械

工作機械事業における需要動向は、自動車関連産業が設備投資を先延ばしにしたものの、IT関連産業や一般工作機械産業で引き続き積極的な設備投資が行われ、好調に推移した。

このような状況下で当社グループは、工作機械産業や液晶関連向けに大型タイプの平面研削盤が大きく売上の伸びをした。

特に、可変静圧スライドシステム搭載の超精密平面研削盤は、大型部品の超精密平面加工が実現できる機械として受注が増加してきた。

また、コネクタ用金型や精密金型業界向けの超精密平面研削盤は、その精度や機上測定機能を付加したコンセプトが高い評価を受け、販売が拡大した。

海外市場については、ヨーロッパ市場における景気回復にくわえ微細成形研削加工に狙いを絞った商品投入により受注を伸ばすことが出来た。アメリカ市場やASEAN市場においても、売上は堅調に推移することが出来た。

このような結果、売上高は前連結会計年度比14.5%増の20,977百万円、営業利益は同2.1%増の3,581百万円となった。

イ. 半導体関連装置

半導体関連装置事業における需要動向は、地上波デジタル対応や携帯電話などの需要の高まりから、ウェーハ材料メーカー、デバイスメーカーが活発な設備投資を行なった。

このような状況下で当社グループは、材料メーカー向けの大口径ポリッシングマシンの高品質化要求に応えることで更に売上の拡大することが出来た。

また、携帯電話、デジタル携帯音楽プレーヤー向けのフラッシュメモリーの設備投資が活発化したことにより、ウェーハ用バックグラインダーが売上の伸びをした。

液晶用ガラス基板研磨装置については、ガラス基板の大型化や量産化に伴う新規設備需要が継続しており、順調に売上の伸びをした。

このような結果、売上高は前連結会計年度比30.4%増の15,442百万円、営業利益は同152.6%増の2,342百万円となった。

2. 所在地別セグメント

ア. 日本

売上高は前連結会計年度比20.6%増の31,803百万円、営業利益についても同35.6%増の4,811百万円となった。

イ. 北米

売上高は前連結会計年度比14.4%増の2,461百万円、営業利益についても同96.8%増の438百万円となった。

ウ. 東南アジア

売上高は前連結会計年度比2.6%増の1,136百万円、営業利益については同14.4%減の663百万円となった。

エ. ヨーロッパ

売上高は前連結会計年度比86.2%増の1,019百万円、営業利益についても45百万円（前年同期は営業損失32百万円）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して2,359百万円（84.8%）増加し、5,144百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,616百万円（前年同期は1,056百万円の使用）となった。これは主に税金等調整前当期純利益が4,987百万円（前年同期比62.7%増）と増加したこと、並びに、たな卸資産の増加により資金が減少した一方で、仕入債務の増加や売上債権の減少により、資金が増加したことによるものである。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,300百万円（前年同期比5.4%増）となった。これは主に生産環境整備や生産能力増強に係わる有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,057百万円（前年同期は1,928百万円の獲得）となった。これは主に営業活動で得られた資金を長期借入金の返済や配当金の支払に使用したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	22,656	124.9
半導体関連装置 (百万円)	21,163	132.4
合計 (百万円)	43,820	128.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	—	—
半導体関連装置 (百万円)	1,176	244.8
合計 (百万円)	1,176	244.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっている。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	22,049	106.9	10,213	111.7
半導体関連装置	12,516	70.8	6,095	67.6
合計	34,566	90.2	16,308	89.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	20,977	114.5
半導体関連装置 (百万円)	15,442	130.4
合計 (百万円)	36,420	120.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
旭硝子㈱	5,799	19.2	7,242	19.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営をとりまく今後の環境は、国内及び世界的にも景気回復の傾向が続くものの、原油をはじめとした原材料価格の高騰、金利や為替の動き、さらに米国及び中国経済の動向など、不透明な要因も多く、予断を許さない状況にあると考えられる。

このような中、当社グループでは、中長期的な戦略として下記の諸施策を掲げ『景気に左右されることなく利益を上げ得る強固な経営体質』の確立・定着を図るべく、全社を挙げて取り組んでいる。

(1) 売上の安定化と利益重視の施策

- ① 安定的な売上と粗利の確保
 - ・ 超高精度研削盤：販売事例の世界展開
 - ・ 汎用研削盤：業種、機種、地区別販売戦略の展開
 - ・ 液晶用ガラス基板研磨装置：次世代要求への対応
 - ・ 既存機種の後継機・新機種の開発
- ② コスト削減策
 - ・ 外部支出費の削減
 - ・ 新製品、大型特殊仕様機種のコスト管理強化
 - ・ 全社的な品質管理システムの確立
 - ・ 海外生産拠点への生産シフトの継続、徹底
- ③ 社内環境整備
 - ・ 超高精度研削盤の製造・開発に見合った環境整備
 - ・ 内製化、増産要求に応えるための生産拠点の充実
- ④ 各子会社の収益向上と体質強化

(2) 資金効率の改善及び有利子負債の削減

- ① 棚卸資産の削減
- ② 売上債権の回収促進
- ③ 機動的な資金調達

諸施策のうち、当連結会計年度においては、超高精度研削盤の世界展開については、ヨーロッパ市場において、日本国内で培った微細成形研削加工技術を積極的にユーザーにPRした結果、徐々にその成果が現われてきている。

また、OKAMOTO (THAI) CO., LTD. において鋳物工場を増設したことにより、鋳物の生産能力は大幅に増加し、増産に対応している。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市況変動について

当社グループが販売する工作機械、半導体関連装置は生産財であり、その市場は、共に循環的な変動が大きく、これまでにも何度か低迷期を繰り返してきた。

現状では、半導体製造装置市場は回復基調にあり、工作機械市場も引続き堅調に推移していることから、当社グループも平成19年3月期には163億円の受注残を抱え、当面は好調な業績を維持できる見通しではあるが、過去の変動が示すように、今後の経済情勢によっては、設備投資が大きく抑制される可能性がある。その結果、製品需要縮小、過剰在庫、販売価格の下落をもたらし、当社グループの売上が減少する可能性がある。

(2) 依存度の高い販売先について

当社グループの売上高のうち、旭硝子㈱に対する売上高の構成比は、平成18年3月期において19.2%、平成19年3月期において19.9%を占めている。

将来、当該販売先の当社グループ及び当社製品に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(3) 有利子負債への依存について

当社グループの直近3期の連結会計年度末借入金残高及び総資産に占める割合は下記のとおりである。

当社は、借入金比率の削減による財務体質の強化に努めているが、今後の経済情勢等により、市場金利が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
有利子負債残高(百万円)	13,510	15,794	15,374
総資産(百万円)	28,251	33,780	40,142
総資産に締める割合(%)	47.8	46.8	38.3

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、総合砥粒加工機メーカーとして顧客の高精度要求に対応していくため、「究極の平面創成」をスローガンに、平面加工（研削・研磨）の分野において世界で最高峰の技術を目指すことを主要な開発テーマとしている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は141百万円である。

また、当社グループの研究・開発・技術スタッフは73名で、全従業員の4.0%に当たる。

なお、事業の種類別のセグメントの状況は次のとおりである。

(1) 工作機械

液晶関連装置の大型化やそれに伴う高精度化の要求に応えるため、超高精度コラム型静圧平面研削盤、門型の超高精度静圧平面研削盤を開発したが、さらにUPGプロジェクトを中心に、既納機ユーザーのニーズに迅速に対応しつつ、これらユーザーニーズを積極的に開発製品に生かすことにより、さらに完成度を高めるための改良研究を行っている。これら、超精密平面研削盤シリーズを生産するにあたり開発した大型の超精密静圧ベッド研削盤は、社内設備とすべく最終調整段階にある。また、コネクタ用微細金型や精密金型業界向けに開発を行ってきたリニアモータを使用し機上測定機能を搭載した超精密成形研削盤シリーズについても、専門チームを編成し、ユーザーニーズに対応し、改善改良を行っている。

この他、汎用機等の更なる市場拡大のために、中小型T型コラムタイプ研削盤のシリーズ展開と欧州向けにデザイン改良を行い、自動車関連向けとしては、小型内面研削盤の開発やアングルタイプの円筒研削盤の開発を進めてきた。

(2) 半導体関連装置

半導体デバイスウェーハ関連では、コストダウンの市場要求に応えるべく300mm・200mm用バックグラインダーシリーズのマイナーチェンジを完了し、次世代チップやスマートカードの実用化に向けた極薄ウェーハ対応機の開発を進めている。これは、客先要求の高度化、インライン化に応える高精度のグラインダーとバックポリッシュを一体化した装置であり、次工程のダイシングテープ貼り付けDAF装置を含めたインライン装置として、客先への納入を開始し評価段階となっている。

また、デバイスウェーハの配線幅が微細になるにつれ、素材ウェーハの平面度の要求が厳しくなっているため、その需要に合わせた超高精度のウェーハグラインダーの開発も顧客への納入を完了し、ユーザーニーズを取り入れ、さらに付加価値を高めるべく改良研究に注力している。

一方、液晶用ガラス基板研磨装置については、依然として続く旺盛な設備投資と液晶基板の大型に伴う装置の大型化、及びライン化の需要に対応すべく、引き続き開発を行うとともに、液晶露光用のマスクの研削及びポリッシュについても客先の需要に答えるべく門型研削盤と新規のラップ・ポリッシュ盤を開発し納入を開始した。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,362百万円増加して40,142百万円となった。内訳については、流動資産は前連結会計年度末比3,769百万円増加の27,517百万円、固定資産は同2,592百万円増加の12,624百万円である。

流動資産増加の主な要因は、たな卸資産の増加であり、前連結会計年度末比2,704百万円増加の9,565百万円となった。これは、主に平成19年度上期の出荷に対応すべく仕掛残が増加したことによるものである。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加であり、前連結会計年度末比2,788百万円増加し11,402百万円となった。これは、主に当社及びOKAMOTO (THAI) CO., LTD.を中心に製造設備への投資を行ったことによるものである。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して3,470百万円増加し29,082百万円となった。この増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加であり、内、825百万円は当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによるものである。

有利子負債の総額は、前連結会計年度末比420百万円減少し15,374百万円となった。キャッシュ・フローベースでの有利子負債の減少は、623百万円で、差額は為替換算の影響によるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して2,891百万円増加し11,059百万円となった。この増加の主な要因は、利益剰余金が前連結会計年度末比3,355百万円増加して、7,934百万円となったことによるものである。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.2%から27.6%となった。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、収益面では、アジア市場が引き続き好調であったこと、欧州においても景気回復がみられたことに加え、日本国内においても、好調な企業収益を背景とした設備投資に対する需要が拡大したことを受け、当社グループは、その需要動向に即した製品の提供や販売活動、生産能力向上に取り組んできたことにより、売上高は前連結会計年度比20.7%増の36,420百万円となった。

事業のセグメント別売上高の推移

	工作機械事業 (百万円)	半導体関連装置事業 (百万円)	合計 (百万円)
平成19年3月期	20,977	15,442	36,420
平成18年3月期	18,323	11,845	30,168
平成17年3月期	16,047	10,052	26,099
平成16年3月期	12,442	8,546	20,989
平成15年3月期	10,711	5,730	16,442

利益面では、引き続き設計・生産部門でのコスト削減や、受注活動における適正利潤確保への取り組みなどを行なうとともに、海外生産拠点への生産シフトを推進してきたことなどにより、売上総利益率は1.5ポイント改善した。営業外損益は、ファクタリングを使用した売上債権の回収の増加に伴う手数料が増加したこと、借入金利息の上昇により支払利息が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ56百万円費用（純額）が増加した。以上の結果、経常利益は前連結会計年度比38.1%増の4,976百万円となり、売上高経常利益率は1.8ポイント改善し13.7%となった。

特別損益では、貸倒引当金戻入益41百万円を特別利益に、固定資産処分損24百万円を特別損失に計上した。その結果、税金等調整前当期純利益は4,987百万円、当期純利益は3,151百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、2,903百万円の設備投資を実施した。主なものは当社安中工場のクリーンルーム新設やOKAMOTO(THAI)CO.,LTD.での工場増設であり、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりである。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

当連結会計年度

工作機械	2,586百万円
半導体関連装置	317百万円
全社	0百万円
合計	2,903百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市港北区)(注)2	全社管理	管理施設	3	—	— (—)	12	15	14
安中工場 (群馬県安中市)	工作機械 半導体関連装置	生産設備	2,350	531	952 (68,219)	172	4,006	173
シンガポール支店 (シンガポール)	工作機械 半導体関連装置	販売施設	6	—	— (—)	1	7	2
大阪営業所他10営業所	工作機械 半導体関連装置	販売施設	—	—	— (—)	1	1	53
寮・その他	全社(共通)		180	0	57 (8,682)	1	239	—

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
岡本工機㈱ (広島県福山市)	工作機械	生産設備	244	567	157 (22,066)	35	1,005	174
㈱ニッショー (東京都小金井市)	工作機械	生産設備	23	1	53 (3,150)	0	78	16
技研㈱ (神奈川県綾瀬市)(注)3	工作機械	生産設備	14	14	— (—)	4	33	76

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
OKAMOTO CORPORATION (米国)(注)4	工作機械 半導体関連装置	販売施設	1	8	— (—)	12	22	21
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD. (シンガポール)(注)5	工作機械	生産設備	1,136	334	— (—)	26	1,497	236
OKAMOTO (THAI) CO., LTD. (タイ)	工作機械	生産設備	1,243	1,550	309 (69,324)	269	3,372	1,064
OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH (ドイツ)	工作機械 半導体関連装置	販売施設	1	0	— (—)	1	3	9

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含まない。
 2. 提出会社の本社は、建物を賃借しており年間の賃借料は13百万円である。
 3. 国内連結子会社の技研(株)は、建物を賃借しており年間の賃借料は、39百万円である。
 4. 在外連結子会社のOKAMOTO CORPORATIONは、建物を賃借しており年間の賃借料は、19百万円である。
 5. 在外連結子会社のOKAMOTO(SINGAPORE)PTE, LTD. の土地は、シンガポール政府より賃借している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 (安中工場)	群馬県安中市	工作機械 半導体関連装置	生産設備更新	95	—	自己資金	平成19年6月	平成20年3月	超精密加工 に対応
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	タイ	工作機械	出荷ヤード	139	125	借入金	平成18年10月	平成19年4月	———
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	タイ	工作機械	機械加工工場 設備	573	91	借入金 リース	平成18年12月	平成20年3月	生産能力は 20%増加
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	タイ	工作機械	塗装板金工場 及び機械設備	208	—	借入金	平成18年6月	平成19年9月	生産能力は 50%増加
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	タイ	工作機械	木型工場及び 機械設備	361	75	借入金	平成19年4月	平成19年10月	木型製作の 内製化
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.	シンガポール	工作機械	生産設備	96	—	リース	平成19年9月	平成19年9月	大物加工能 力は40%増 加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	47,178,956	47,178,956	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	47,178,956	47,178,956	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年6月29日	—	47,178,956	—	4,880	-1,535	—

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものである。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	20	40	64	33	1	6,445	6,603	—
所有株式数(単元)	—	10,471	2,606	4,777	2,132	1	26,130	46,117	1,061,956
所有株式数の割合(%)	—	22.71	5.65	10.36	4.62	0.00	56.66	100.00	—

(注) 1. 自己株式403,494株は「個人その他」に403単元及び「単元未満株式の状況」に494株含めて記載している。
 なお、自己株式403,494株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は402,494株である。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	2,149	4.56
技研(株)	神奈川県綾瀬市小園1069番地1	2,055	4.36
細田 泰造	横浜市鶴見区	2,007	4.25
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,880	3.98
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,790	3.79
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満4丁目15-10	1,194	2.53
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,163	2.47
オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原3丁目22	975	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	860	1.82
岡本 勇	横浜市港北区	754	1.60
合計		14,829	31.43

- (注) 1. 三菱UFJ信託銀行(株)の所有株式数の内、信託業務に係る株式数はない。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の所有株式数は、全て信託業務に係るものである。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) の所有株式数は、全て信託業務に係るものである。
4. 技研(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている。
5. 第一勸業アセットマネジメント(株)より平成19年1月22日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されているが、当社として当事業年度末時点における実質保有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等所有割合 (%)
第一勸業アセットマネジメント(株)	東京都千代田区有楽町1丁目7-1	株式 2,628,000	5.57

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,457,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 43,660,000	43,660	—
単元未満株式	普通株式 1,061,956	—	—
発行済株式総数	47,178,956	—	—
総株主の議決権	—	43,660	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株 (議決権の数8個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱岡本工作機械製作所	群馬県安中市郷原 2993番地	402,000	—	402,000	0.8
技研㈱	神奈川県綾瀬市小園 1069番地1	2,055,000	—	2,055,000	4.4
計	—	2,457,000	—	2,457,000	5.2

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株ある。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	70,102	41,347,021
当期間における取得自己株式	4,904	2,706,934

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	402,494	—	4,904	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としている。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり7円の配当を実施することとした。

また、内部留保資金については、今後の製造・開発に見合った環境整備や生産拠点の充実に充当し、企業体質の一層の強化と事業拡大のために有効に投資していく所存である。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	327	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	107	426	387	756	765
最低(円)	55	74	212	274	405

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	500	554	595	587	648	610
最低(円)	405	460	539	532	566	541

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		西本 實男	昭和22年1月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成5年6月 OKAMOTO(THAI)CO.,LTD. 常務取締役工場長 平成12年4月 当社安中工場長 平成13年6月 当社取締役安中工場長 平成15年6月 当社取締役副社長兼安中工場長 平成15年7月 当社取締役副社長兼営業・技術開発・生産部門管掌兼安中工場長 平成16年6月 当社代表取締役社長 (現)	(注) 2	10
取締役副社長		小林 一雄	昭和20年4月8日生	昭和54年2月 芝山機械㈱入社 昭和58年10月 同社取締役技術部長 平成元年11月 同社常務取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成8年10月 当社常務取締役半導体事業本部長 平成12年4月 当社常務取締役技術開発部担当 平成13年6月 当社専務取締役技術開発管掌 平成15年7月 当社専務取締役新規技術開発管掌 平成16年6月 当社取締役副社長兼新規技術開発管掌 平成18年1月 当社取締役副社長 (現)	(注) 2	2
専務取締役		佐々木 栄治	昭和24年1月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年10月 当社経営管理部総合企画担当部長 平成13年6月 当社取締役経営管理部長兼子会社関係管掌 平成14年4月 当社取締役経営管理部長兼資材・購買部長兼子会社関係管掌 平成15年6月 当社常務取締役経営管理管掌兼子会社関係管掌 平成17年6月 当社専務取締役経営管理管掌兼子会社関係管掌 平成18年1月 当社専務取締役 平成19年6月 当社専務取締役兼技研株式会社代表取締役会長兼株式会社ニッショ一代表取締役社長 (現)	(注) 2	10
取締役	安中工場長	荒井 忠雄	昭和30年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年4月 OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD. 取締役 平成15年7月 OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD. 取締役社長 平成16年7月 当社安中工場長兼OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD. 取締役社長 平成17年6月 当社取締役安中工場長 (現)	(注) 2	2
取締役	営業統括部長	伊藤 暁	昭和33年2月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年4月 当社シンガポール支店長 平成15年7月 当社海外営業部長 平成17年6月 当社取締役営業統括部長 (現)	(注) 2	5
取締役		石井 常路	昭和31年11月26日生	昭和54年4月 当社入社 昭和62年12月 OKAMOTO(THAI)CO.,LTD. 取締役 平成15年7月 OKAMOTO(THAI)CO.,LTD. 取締役社長 平成17年6月 当社取締役兼OKAMOTO(THAI)CO.,LTD. 取締役社長兼OKAMOTO(SINGAPORE)PTE,LTD. 取締役社長 (現)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		親松 實	昭和6年7月1日生	昭和26年4月 当社入社 昭和58年6月 当社取締役横浜工場長兼労務室部長 昭和58年11月 当社取締役厚木工場長兼労務室長 昭和60年6月 当社取締役生産本部長 昭和62年4月 岡本工機株式会社代表取締役社長 平成15年6月 岡本工機株式会社顧問 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)3	0
常勤監査役		柳井 省三	昭和25年5月11日生	昭和49年4月 日本信託銀行株式会社入社 平成11年6月 同社本店営業第四部部長 平成11年10月 同社本店不動産財管営業部 平成13年10月 三菱信託銀行株式会社 日本橋不動産・グループ営業部副部長 平成15年4月 同社東京西営業第1部長 平成15年10月 同社営業第7部長 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)3	—
監査役		赤池 輝弘	昭和22年11月23日生	昭和46年4月 同和火災海上保険株式会社入社 平成13年6月 ニッセイ同和損害保険株式会社取締役東北支店統括支店長 平成14年4月 同社取締役横浜支店統括支店長 平成16年4月 同社取締役リスクマネジメント事業部担当役員付部長(フェニックスリスク総合研究株式会社常務取締役) 平成16年6月 当社監査役(現) 平成17年6月 フェニックスリスク総合研究株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	—
監査役		五十嵐 芳男	大正15年6月5日生	昭和30年4月 弁護士開業 昭和43年11月 当社顧問 昭和46年5月 当社監査役(現)	(注)3	33
計						63

- (注) 1. 監査役柳井省三、赤池輝弘、五十嵐芳男は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められている中、株主に対して一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先にしている。経営内容の公平性と透明性を高めるため、内部統制システムの整備に取り組むとともに、積極的かつ迅速な情報開示に努め、インターネットを通じての財政情報の提供を行なうなど幅広い情報開示に努めている。

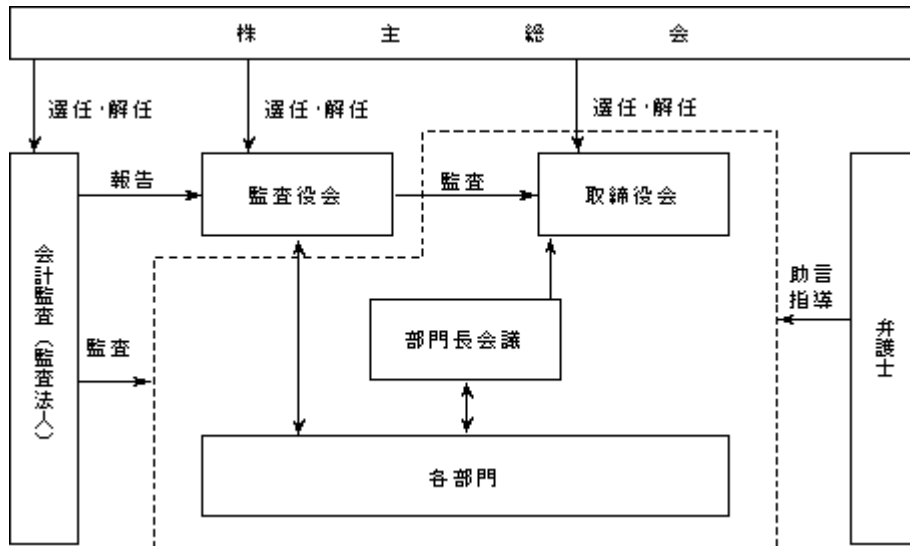
また、平成18年5月1日に会社法が施行されたことに伴い、平成18年5月19日開催の取締役会において「内部統制の基本方針」を決議している。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は6名の取締役で構成し、経営の基本方針、法令で定められた事項や、そのほか経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けている。監査役は4名で、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っている。具体的には、毎月の取締役会や重要な会議に出席し、監査を実施している。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の経営上の重要事項は、部門長会議にて審議し取締役会にて決裁される仕組みになっており、監査役会がこれを監督し、公正な経営の実現に向けた組織体制を採っている。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役4名のうち2名は常勤監査役として常時勤務し、非常勤監査役2名も取締役会に毎月出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっており、各事業所への監査も定期的に行っている。内部監査については、現在、組織上内部監査を担当する部門の設置はしていないが、管理部を中心に適正な業務執行がなされているか各部門・監査役間で定期的に確認をしている。また、監査役は、会計監査人より半年毎に会計監査の方法と結果の報告を受けるなど、相互連携に努めている。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士はあずさ監査法人に属しており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりである。また、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はない。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 高橋 宏

指定社員 業務執行社員 原田 一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4人 その他 5人

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役を選任していない。今後、経営の透明性・客観性等をより高めるために社外取締役の登用を検討していきたいと考えている。

社外監査役3名は、就任前に当社の役員又は使用人にならなかったことがない外部からの招聘であり、客観的な立場で監督機関として機能している。なお、社外監査役の五十嵐芳男氏が弁護士であることから、必要に応じてアドバイスを受けている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定など経営判断に関するリスクについては、必要に応じて弁護士など外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析、検討を行っている。製造・販売に関するリスクについては、その対象に応じた担当の取締役を中心に日常的なリスク管理を実施し、迅速に対処できるよう情報の共有に努めている。また、コンプライアンスについては、弁護士より適宜アドバイスを受ける体制を整えている。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	172百万円
監査役を支払った報酬	30百万円
(うち社外監査役を支払った報酬)	(22百万円)
計	202百万円

(注) 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支払に対する引当金繰入額（取締役7名に対して18百万円、監査役4名に対して2百万円）が含まれている。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、29百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬は0百万円である。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	3,889		5,791		
2. 受取手形及び売掛金	※2,4	12,404		11,535		
3. たな卸資産	※2	6,860		9,565		
4. 繰延税金資産		350		316		
5. 未収入金		98		80		
6. その他		230		272		
貸倒引当金		-86		-43		
流動資産合計		23,747	70.3	27,517	68.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	9,560		10,718		
減価償却累計額		5,171	4,388	5,513	5,205	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	10,086		11,819		
減価償却累計額		8,481	1,604	8,811	3,007	
(3) 工具器具備品	※2	2,765		3,048		
減価償却累計額		2,386	378	2,508	539	
(4) 土地	※2		1,476		1,530	
(5) 建設仮勘定			764		1,118	
有形固定資産合計			8,613		11,402	28.4
2. 無形固定資産						
(1) その他			55		50	
無形固定資産合計			55		50	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		480		457	
(2) 長期貸付金			63		63	
(3) その他	※1		844		676	
貸倒引当金			-26		-25	
投資その他の資産合計			1,363		1,171	2.9
固定資産合計			10,032		12,624	31.4
資産合計			33,780		40,142	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	5,407		7,824	
2. 短期借入金	※2	6,091		6,667	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※2	2,003		3,078	
4. 未払法人税等		728		1,261	
5. 賞与引当金		277		340	
6. 役員賞与引当金		—		7	
7. その他		1,603		1,387	
流動負債合計		16,113	47.7	20,565	51.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	7,698		5,628	
2. 繰延税金負債		—		433	
3. 退職給付引当金		1,158		1,120	
4. 役員退職引当金		344		373	
5. その他		296		961	
固定負債合計		9,498	28.1	8,516	21.2
負債合計		25,611	75.8	29,082	72.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	4,880	14.4	—	—
II 利益剰余金		4,578	13.6	—	—
III その他有価証券評価差額 金		133	0.4	—	—
IV 為替換算調整勘定		-1,062	-3.1	—	—
V 自己株式	※6	-360	-1.1	—	—
資本合計		8,168	24.2	—	—
負債・少数株主持分及び 資本合計		33,780	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	4,880	12.1
2. 利益剰余金		—	—	7,934	19.8
3. 自己株式		—	—	-1,289	-3.2
株主資本合計		—	—	11,524	28.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	104	0.3
2. 為替換算調整勘定		—	—	-569	-1.4
評価・換算差額等合計		—	—	-464	-1.1
純資産合計		—	—	11,059	27.6
負債純資産合計		—	—	40,142	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			30,168	100.0		36,420	100.0
II 売上原価			21,825	72.4		25,838	70.9
売上総利益			8,342	27.6		10,581	29.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,557	15.1		5,367	14.8
営業利益			3,785	12.5		5,214	14.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		25			35		
2. 受取配当金		4			4		
3. 投資有価証券売却益		0			—		
4. 受取賃貸料		14			10		
5. 為替差益		129			216		
6. 雑収入		96	270	0.9	80	347	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		397			415		
2. 支払手数料		30			42		
3. 雑損失		24	452	1.5	127	585	1.6
経常利益			3,603	11.9		4,976	13.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	3			4		
2. 貸倒引当金戻入益		8			41		
3. 役員退職引当金戻入益		128	139	0.5	—	45	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※4	24			24		
2. たな卸資産処分損		184			5		
3. 減損損失	※5	461			—		
4. 貸倒損失		8			—		
5. その他		—	678	2.2	4	34	0.1
税金等調整前当期純利益			3,064	10.2		4,987	13.7
法人税、住民税及び事業税		1,060			1,661		
過年度法人税等		88			—		
法人税等調整額		-185	962	3.2	174	1,836	5.0
当期純利益			2,102	7.0		3,151	8.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,410
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		2,102	
2. 在外子会社固定資産評価替		65	2,167
III 利益剰余金期末残高			4,578

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,880	4,578	-360	9,097
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)		-223		-223
役員賞与 (注)		-42		-42
当期純利益		3,151		3,151
自己株式の取得			-41	-41
子会社株式の取得		432	-887	-455
在外子会社固定資産評価替		38		38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	3,355	-929	2,426
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,880	7,934	-1,289	11,524

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	133	-1,062	-929	8,168
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				-223
役員賞与 (注)				-42
当期純利益				3,151
自己株式の取得				-41
子会社株式の取得				-455
在外子会社固定資産評価替				38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	-28	493	464	464
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-28	493	464	2,891
平成19年3月31日 残高 (百万円)	104	-569	-464	11,059

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,064	4,987
減価償却費		691	829
減損損失		461	—
退職給付引当金の増減額 (減少-)		10	-38
役員退職引当金の増減額 (減少-)		-133	28
賞与引当金の増減額 (減少-)		55	56
役員賞与引当金の増減額 (減少-)		—	7
貸倒引当金の増減額 (減少-)		31	-44
受取利息及び受取配当金		-29	-39
支払利息		397	415
支払手数料		30	42
為替差損益 (差益-)		-102	-115
固定資産処分損益 (益-)		20	19
投資有価証券売却損益 (益-)		-0	—
売上債権の増減額 (増加-)		-4,126	940
たな卸資産の増減額 (増加-)		309	-2,456
その他の資産の増減額 (増加-)		19	10
仕入債務の増減額 (減少-)		-127	2,398
未払消費税等の増減額 (減少-)		44	-35
その他の負債の増減額 (減少-)		-36	172
役員賞与の支払額		—	-42
小計		581	7,137
利息及び配当金の受取額		25	40
利息の支払額		-400	-404
法人税等の支払額		-1,262	-1,156
営業活動によるキャッシュ・フロー		-1,056	5,616

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-2,122	-1,161
定期預金の払戻による収入		1,322	1,637
有形固定資産の取得による支出		-1,375	-2,551
有形固定資産の売却による収入		134	5
無形固定資産の取得による支出		-21	-16
投資有価証券の取得による支出		-2	-1
投資有価証券の売却による収入		0	—
子会社株式の取得による支出		—	-106
貸付けによる支出		-64	—
貸付金の回収による収入		45	1
長期前払費用の増加による支出		-14	-8
その他		-85	-99
投資活動によるキャッシュ・フロー		-2,182	-2,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		-3,001	447
長期借入れによる収入		6,400	650
長期借入金の返済による支出		-1,230	-1,720
手数料の支払による支出		-152	-1
自己株式の取得による支出		-31	-41
配当金の支払額		—	-220
その他		-55	-171
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,928	-1,057
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		86	101
V 現金及び現金同等物の増減額		-1,223	2,359
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,008	2,784
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,784	5,144

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社（7社）は、下記のとおりである。</p> <p>OKAMOTO CORPORATION OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD. 岡本工機(株) OKAMOTO (THAI) CO., LTD. (株)ニッショー OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH 技研(株)</p> <p>また、非連結子会社(株)グライндеックスコーポレーション、(株)エム・シー・エス、OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD.、岡本工機（常州）有限公司の4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外している。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)グライндеックスコーポレーション、(株)エム・シー・エス、OKAMOTO ENGINEERING CO., LTD.、岡本工機（常州）有限公司の4社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を除外している。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日（3月31日）と同一である。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……連結会計期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……連結会計期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	デリバティブ ……時価法 たな卸資産 製品・商品 ……当社及び国内連結子会社 機械本体は原則として個別法 による原価法 附属品その他は主として移動 平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法並びに個 別法による低価法 原材料・貯蔵品 ……当社及び国内連結子会社 主として移動平均法による原 価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低 価法 仕掛品 ……当社及び国内連結子会社 主として個別法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低 価法 有形固定資産 当社 ……定額法 在外連結子会社 ……定額法 国内連結子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物（建物附属設備は 除く）については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっている。	デリバティブ ……同左 たな卸資産 製品・商品 ……同左 原材料・貯蔵品 ……同左 仕掛品 ……同左 有形固定資産 当社 ……同左 在外連結子会社 ……同左 国内連結子会社 ……同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産及び長期前払費用 当社及び国内連結子会社 ……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっている。一方、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上している。なお、当連結会計年度末における見込販売有効期間は3年としている。</p> <p>在外連結子会社 ……定額法</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>在外連結子会社 ……個別に検討して得た損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 当社及び国内連結子会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……同左</p> <p>役員賞与引当金 ……国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金 ……当社及び国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>役員退職引当金 ……役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき、期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 ……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 ……当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ……金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>消費税等の会計処理 ……税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>退職給付引当金 ……当社及び国内連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>役員退職引当金 ……同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 ……同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>ヘッジ方針 ……同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ……同左</p> <p>消費税等の会計処理 ……同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法		ヘッジ会計の方法 ……同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		消費税等の会計処理 ……同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項		同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会議 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益が461百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度末の「繰延税金負債」は141百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産 担保に供している資産(簿価)は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,444</td> </tr> </table> <p>また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,708</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行保証</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,853</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,443</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	126	その他(出資金)	141	現金及び預金	300	受取手形及び売掛金	898	たな卸資産	538	建物及び構築物	2,090	機械装置及び運搬具	940	工具器具備品	23	土地	1,474	投資有価証券	179	合計	6,444	建物及び構築物	2,135	機械装置及び運搬具	415	工具器具備品	157	合計	2,708	短期借入金	6,091	長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	6,457	割引手形	248	銀行保証	55	合計	12,853	3. 受取手形割引高	248	受取手形裏書譲渡高	1,443	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産 担保に供している資産(簿価)は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,812</td> </tr> </table> <p>また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,832</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対する債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行保証</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,063</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,352</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	126	その他(出資金)	212	現金及び預金	300	受取手形及び売掛金	981	たな卸資産	985	建物及び構築物	2,900	機械装置及び運搬具	1,927	工具器具備品	26	土地	1,528	投資有価証券	162	合計	8,812	建物及び構築物	2,147	機械装置及び運搬具	529	工具器具備品	155	合計	2,832	短期借入金	5,870	長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	5,784	割引手形	350	銀行保証	59	合計	12,063	3. 受取手形割引高	419	受取手形裏書譲渡高	1,352
投資有価証券(株式)	126																																																																																								
その他(出資金)	141																																																																																								
現金及び預金	300																																																																																								
受取手形及び売掛金	898																																																																																								
たな卸資産	538																																																																																								
建物及び構築物	2,090																																																																																								
機械装置及び運搬具	940																																																																																								
工具器具備品	23																																																																																								
土地	1,474																																																																																								
投資有価証券	179																																																																																								
合計	6,444																																																																																								
建物及び構築物	2,135																																																																																								
機械装置及び運搬具	415																																																																																								
工具器具備品	157																																																																																								
合計	2,708																																																																																								
短期借入金	6,091																																																																																								
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	6,457																																																																																								
割引手形	248																																																																																								
銀行保証	55																																																																																								
合計	12,853																																																																																								
3. 受取手形割引高	248																																																																																								
受取手形裏書譲渡高	1,443																																																																																								
投資有価証券(株式)	126																																																																																								
その他(出資金)	212																																																																																								
現金及び預金	300																																																																																								
受取手形及び売掛金	981																																																																																								
たな卸資産	985																																																																																								
建物及び構築物	2,900																																																																																								
機械装置及び運搬具	1,927																																																																																								
工具器具備品	26																																																																																								
土地	1,528																																																																																								
投資有価証券	162																																																																																								
合計	8,812																																																																																								
建物及び構築物	2,147																																																																																								
機械装置及び運搬具	529																																																																																								
工具器具備品	155																																																																																								
合計	2,832																																																																																								
短期借入金	5,870																																																																																								
長期借入金 (一年内返済予定額を含む)	5,784																																																																																								
割引手形	350																																																																																								
銀行保証	59																																																																																								
合計	12,063																																																																																								
3. 受取手形割引高	419																																																																																								
受取手形裏書譲渡高	1,352																																																																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
<p>※4. _____</p> <p>※5. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式47,178,956株である。</p> <p>※6. 自己株式数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、普通株式2,387,485株である。</p>	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p>	受取手形	24	支払手形	825	受取手形裏書譲渡高	50
受取手形	24						
支払手形	825						
受取手形裏書譲渡高	50						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> </tbody> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: right;">56</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれるものはない。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内主なものは、機械装置及び運搬具2百万円である。</p> <p>※4. 固定資産処分損の内主なものは、機械装置及び運搬具22百万円である。</p> <p>※5. 減損損失 当社グループは、事業所を単位として資産のグルーピングを行っている。ただし、賃貸資産及び遊休資産等については、物件ごとに収支把握可能であるため、個々に独立した資産グループとしている。 資産時価の著しい下落等により、当社グループは当連結会計年度において、以下の賃貸資産グループ及び遊休資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(461百万円)として特別損失に計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸資産</td> <td>群馬県安中市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>東京都小金井市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>茨城県ひたちなか市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>群馬県碓氷郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">461</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、路線価に合理的な調整を行って算出した金額により評価している。</p>	(百万円)		荷造発送費	707	給料手当	1,140	賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	100	役員退職引当金繰入額	32	減価償却費	50	貸倒引当金繰入額	18	(百万円)			56	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸資産	群馬県安中市	土地	59	東京都小金井市	土地	235	茨城県ひたちなか市	土地	141	遊休資産等	群馬県碓氷郡	土地	25	計			461	<p>※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </tbody> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td style="text-align: right;">141</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれるものはない。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内主なものは、機械装置及び運搬具4百万円である。</p> <p>※4. 固定資産処分損の内主なものは、機械装置及び運搬具18百万円である。</p> <p>※5. _____</p>	(百万円)		荷造発送費	876	給料手当	1,292	賞与引当金繰入額	111	役員賞与引当金繰入額	7	退職給付費用	90	役員退職引当金繰入額	28	減価償却費	56	貸倒引当金繰入額	5	(百万円)			141
(百万円)																																																																	
荷造発送費	707																																																																
給料手当	1,140																																																																
賞与引当金繰入額	91																																																																
退職給付費用	100																																																																
役員退職引当金繰入額	32																																																																
減価償却費	50																																																																
貸倒引当金繰入額	18																																																																
(百万円)																																																																	
	56																																																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																														
賃貸資産	群馬県安中市	土地	59																																																														
	東京都小金井市	土地	235																																																														
	茨城県ひたちなか市	土地	141																																																														
遊休資産等	群馬県碓氷郡	土地	25																																																														
計			461																																																														
(百万円)																																																																	
荷造発送費	876																																																																
給料手当	1,292																																																																
賞与引当金繰入額	111																																																																
役員賞与引当金繰入額	7																																																																
退職給付費用	90																																																																
役員退職引当金繰入額	28																																																																
減価償却費	56																																																																
貸倒引当金繰入額	5																																																																
(百万円)																																																																	
	141																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,178	—	—	47,178
合計	47,178	—	—	47,178
自己株式				
普通株式	2,387	70	—	2,457
合計	2,387	70	—	2,457

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	223	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	327	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 上記には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれている。なお、控除後の金額は313百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,889	現金及び預金勘定 5,791
預入期間が3カ月を超える定期預金 -1,105	預入期間が3カ月を超える定期預金 -647
現金及び現金同等物 <u>2,784</u>	現金及び現金同等物 <u>5,144</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	171	123	48	機械装置及び運搬具	155	21	133
工具器具備品	175	46	128	工具器具備品	180	64	116
(無形固定資産)その他	37	8	29	(無形固定資産)その他	54	19	34
合計	384	178	206	合計	390	105	284
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内		56		1年内		71	
1年超		149		1年超		213	
合計		206		合計		284	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料		72		支払リース料		67	
減価償却費相当額		72		減価償却費相当額		67	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
株式	125	350	225	127	327	199
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	125	350	225	127	327	199
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
株式	1	0	-0	1	0	-0
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1	0	-0	1	0	-0
合計	127	351	224	128	328	199

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
0	0	—	—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	2	2
合計	2	2

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 ……特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利息 ヘッジ方針 ……当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジの有効性評価の方法 ……金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年 3月 31日現在）

該当事項はない。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

当連結会計年度（平成19年 3月 31日現在）

該当事項はない。

なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用している。
また、このほかに当社及び一部の国内連結子会社では、国の厚生年金保険の代行部分を含む総合設立型の厚生年金基金である日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	-2,150	-2,283
(2)年金資産(百万円)	426	634
(3)未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	-1,723	-1,649
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	565	529
(5)連結貸借対照表計上額純額(百万円)(3)+(4)	-1,158	-1,120
(6)前払年金費用(百万円)	—	—
(7)退職給付引当金(百万円)(5)-(6)	-1,158	-1,120

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 上記のほか、厚生年金保険の代行部分を含む総合型の厚生年金基金に係る年金資産があり、年金掛金拠出割合で計算した年金資産額は前連結会計年度1,965百万円、当連結会計年度2,142百万円となっている。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)(注)	164	126
(2)利息費用(百万円)	28	29
(3)期待運用収益(百万円)	-4	-6
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	48	55
(5)厚生年金基金拠出額(百万円)	91	106
(6)退職給付費用(百万円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	328	311

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用を含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率(%)	2.0%	同左
(3)期待運用収益率(%)	2.5%	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	15年	14年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損否認	429	たな卸資産評価損否認	430
貸倒引当金損金算入限度超過額	33	貸倒引当金損金算入限度超過額	12
退職給付引当金	467	退職給付引当金	452
役員退職引当金	139	役員退職引当金	150
未実現利益	142	未実現利益	149
有価証券評価損否認	11	有価証券評価損否認	11
繰越欠損金	240	繰越欠損金	65
その他	390	その他	308
繰延税金資産小計	1,853	繰延税金資産小計	1,580
評価性引当額	-1,084	評価性引当額	-1,124
繰延税金資産合計	769	繰延税金資産合計	456
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	-91	その他有価証券評価差額金	-447
固定資産圧縮積立金	-123	固定資産圧縮積立金	-0
その他	-71	その他	-66
繰延税金負債合計	-286	繰延税金負債合計	-515
繰延税金資産の純額	482	繰延税金負債の純額	-59
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)		
法定実効税率 (調整)	40.4	法定実効税率 (調整)	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	0.5	住民税均等割等	0.4
海外連結子会社の適用税率差	-2.1	海外連結子会社の適用税率差	-2.5
評価性引当額	-10.1	評価性引当額	0.8
その他	2.2	その他	-2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	工作機械 (百万円)	半導体関連装 置 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,323	11,845	30,168	—	30,168
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	221	8	230	(230)	—
計	18,545	11,853	30,398	(230)	30,168
営業費用	15,037	10,926	25,963	419	26,382
営業利益	3,507	927	4,435	(649)	3,785
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	19,339	11,178	30,518	3,261	33,780
減価償却費	526	159	685	5	691
減損損失	411	49	461	—	461
資本的支出	1,559	770	2,329	1	2,330

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	工作機械 (百万円)	半導体関連装 置 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,977	15,442	36,420	—	36,420
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	389	422	812	(812)	—
計	21,367	15,865	37,233	(812)	36,420
営業費用	17,786	13,523	31,309	(103)	31,206
営業利益	3,581	2,342	5,923	(709)	5,214
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	24,482	11,027	35,509	4,632	40,142
減価償却費	640	183	824	4	829
資本的支出	2,597	322	2,919	0	2,920

(注) 1. 事業区分は、内部管理上設定している売上集計区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 工作機械……………研削盤、歯車機械及び歯車

(2) 半導体関連装置……半導体・電子部品加工研削盤、ガラス基板研磨装置、スライディングマシン

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度649百万円、当連結会計年度664百万円である。その主なものは、親会社本社の管理部門に係わる費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,268百万円、当連結会計年度4,832百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門が使用する有形固定資産等である。

5. 会計方針の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は42百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,361	2,152	1,107	547	30,168	—	30,168
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,271	16	4,758	2	7,048	(7,048)	—
計	28,632	2,168	5,866	549	37,217	(7,048)	30,168
営業費用	25,084	1,945	5,091	581	32,703	(6,320)	26,382
営業損益	3,548	222	774	-32	4,513	(728)	3,785
II 資産	27,246	1,698	5,958	255	35,158	(1,378)	33,780

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,803	2,461	1,136	1,019	36,420	—	36,420
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,350	151	6,688	0	10,191	(10,191)	—
計	35,154	2,613	7,824	1,019	46,612	(10,191)	36,420
営業費用	30,342	2,174	7,161	974	40,653	(9,447)	31,206
営業利益	4,811	438	663	45	5,959	(744)	5,214
II 資産	28,016	1,451	10,052	569	40,090	51	40,142

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) 東南アジア……シンガポール、タイ
- (3) ヨーロッパ……ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度649百万円、当連結会計年度664百万円である。その主なものは、親会社本社の管理部門に係わる費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,268百万円、当連結会計年度4,832百万円である。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門が使用する有形固定資産等である。

5. 会計方針の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は42百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	2,334	10,911	616	109	13,972
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	30,168
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	36.2	2.0	0.4	46.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりである。
 (1)北米……………アメリカ
 (2)アジア……………韓国、台湾、中国、タイ、マレーシア、シンガポール
 (3)ヨーロッパ……ドイツ、ブルガリア、イタリア、イギリス
 (4)その他……………オーストラリア、南アフリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	3,918	13,408	1,075	86	18,488
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	36,420
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	36.8	3.0	0.2	50.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりである。
 (1)北米……………アメリカ
 (2)アジア……………韓国、台湾、中国、タイ、マレーシア、シンガポール
 (3)ヨーロッパ……ドイツ、イタリア、イギリス
 (4)その他……………オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	五十嵐 芳男	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.07%	—	—	弁護士報酬	6	—	—

- (注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれていない。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程に基づいている。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	細田 泰造	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 4.25%	—	—	連結子会社 株式の譲受	100	—	—
役員	五十嵐 芳男	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 0.07%	—	—	弁護士報酬	6	—	—

- (注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれていない。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
株式の譲受に関しては、技研株式会社の株式の譲受であり、取引金額は時価による純資産額等を検討の上、決定している。また、弁護士報酬については、「弁護士の報酬に関する規程」を斟酌して決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	181円60銭	1株当たり純資産額	247円31銭
1株当たり当期純利益	46円12銭	1株当たり当期純利益	70円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,102	3,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(35)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,067	3,151
期中平均株式数(千株)	44,826	44,752

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,091	6,667	2.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,003	3,078	2.58	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,698	5,628	2.11	平成20年～平成34年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	15,794	15,374	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後、5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,150	3,344	456	104

(2) 【その他】

特記すべき事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,604		3,451	
2. 受取手形	※9	856		1,773	
3. 売掛金	※6	10,805		8,712	
4. 製品及び商品		792		900	
5. 原材料		658		813	
6. 仕掛品		2,940		4,399	
7. 貯蔵品		123		131	
8. 前払費用		141		137	
9. 繰延税金資産		276		164	
10. 関係会社短期貸付金		1,165		562	
11. 未収入金		135		62	
12. その他		9		13	
貸倒引当金		-46		-1	
流動資産合計		19,463	62.4	21,121	61.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	5,920		6,139		
減価償却累計額		3,493	2,426	3,652	2,486	
(2) 構築物	※1	374		374		
減価償却累計額		317	56	320	53	
(3) 機械装置	※1	3,386		3,436		
減価償却累計額		2,968	417	2,904	531	
(4) 車輛運搬具		3		—		
減価償却累計額		3	0	—	—	
(5) 工具器具備品	※1	1,599		1,537		
減価償却累計額		1,390	209	1,348	188	
(6) 土地	※1		1,009		1,009	
(7) 建設仮勘定			535		601	
有形固定資産合計			4,654	14.9	4,872	14.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			37		32	
(2) その他			12		12	
無形固定資産合計			50	0.2	45	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		181		164	
(2) 関係会社株式			6,661		6,767	
(3) 関係会社出資金			160		306	
(4) 関係会社長期貸付金			2,115		2,601	
(5) 長期前払費用			122		77	
(6) その他の投資			243		255	
貸倒引当金			-495		-486	
関係会社投資損失引当金			-1,978		-1,108	
投資その他の資産合計			7,009	22.5	8,577	24.8
固定資産合計			11,714	37.6	13,494	39.0
資産合計			31,177	100.0	34,616	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6,9	3,286		3,864	
2. 買掛金	※6	3,063		4,325	
3. 短期借入金	※1	3,889		3,869	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	1,732		2,814	
5. 未払金		933		464	
6. 未払費用		98		115	
7. 未払法人税等		513		1,067	
8. 未払消費税等		29		—	
9. 前受金		0		110	
10. 預り金		43		33	
11. 賞与引当金		150		165	
流動負債合計		13,741	44.1	16,831	48.6
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	6,409		4,393	
2. 繰延税金負債		81		59	
3. 退職給付引当金		662		629	
4. 役員退職引当金		312		333	
5. 債務保証損失引当金		300		300	
6. 関係会社事業損失引当 金		71		47	
固定負債合計		7,836	25.1	5,763	16.7
負債合計		21,577	69.2	22,595	65.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	4,880	15.7	—	—
II 利益剰余金					
1. 当期未処分利益		4,724		—	
利益剰余金合計		4,724	15.2	—	—
III その他有価証券評価差額 金	※8	72	0.2	—	—
IV 自己株式	※3	-77	-0.3	—	—
資本合計		9,600	30.8	—	—
負債・資本合計		31,177	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	4,880	14.1
2. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		27	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		2,000	
繰越利益剰余金		—		5,168	
利益剰余金合計			—	7,195	20.8
3. 自己株式			—	-118	-0.4
株主資本合計			—	11,957	34.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	62	0.2
評価・換算差額等合計			—	62	0.2
純資産合計			—	12,020	34.7
負債純資産合計			—	34,616	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			25,091	100.0		31,001	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品及び商品たな 卸高		601			792		
2. 当期製品製造原価		15,028			17,969		
3. 当期商品仕入高	※3	5,026			5,957		
合計		20,656			24,720		
4. 他勘定振替高		11			48		
5. 期末製品及び商品たな 卸高		792	19,852	79.1	900	23,770	76.7
売上総利益			5,239	20.9		7,230	23.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,252	13.0		3,864	12.4
営業利益			1,986	7.9		3,366	10.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※3	73			89		
2. 受取配当金		3			3		
3. 投資有価証券売却益		0			—		
4. 受取賃貸料		14			10		
5. 為替差益		128			79		
6. 雑収入	※3	109	329	1.3	106	290	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		244			253		
2. 支払手数料		30			—		
3. 賃貸資産諸経費		12			8		
4. 雑損失		7	295	1.1	152	414	1.3
経常利益			2,021	8.1		3,242	10.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	—			3		
2. 役員退職引当金戻入益		128			—		
3. 関係会社投資損失引当 金戻入益	※5	997			870		
4. 債務保証損失引当金戻 入益	※6	123			—		
5. 関係会社事業損失引当 金戻入益	※7	32			24		
6. 貸倒引当金戻入益	※8	411	1,693	6.7	49	948	3.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※9	8			—		
2. 固定資産廃却損	※10	7			15		
3. たな卸資産処分損		168			—		
4. 減損損失	※11	85			—		
5. 貸倒損失		8	278	1.1	—	15	0.1
税引前当期純利益			3,436	13.7		4,175	13.5
法人税、住民税及び事 業税		678			1,338		
過年度法人税等		88			—		
法人税等調整額		-3	762	3.0	96	1,434	4.7
当期純利益			2,673	10.7		2,740	8.8
前期繰越利益			2,050			—	
当期未処分利益			4,724			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	
I 材料費	※2		8,959	60.3		11,963	60.2	
II 労務費			902	6.1		938	4.7	
III 経費								
1. 外注加工費			3,885			5,735		
2. 減価償却費			238			264		
3. その他			859	4,983	33.6	987	6,987	35.1
当期総製造費用				14,845	100.0		19,889	100.0
期首仕掛品たな卸高				3,489			2,940	
合計				18,335			22,829	
他勘定振替高				366			460	
期末仕掛品たな卸高				2,940			4,399	
当期製品製造原価			15,028			17,969		

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算制度を採用し、材料費、労務費、経費の原価要素中、製造直接費は各オーダーに賦課し、製造間接費は、直接作業時間によって各オーダーに配賦する。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 仕掛品の他勘定振替高		※2. 仕掛品の他勘定振替高	
販売費及び一般管理費勘定	63百万円	販売費及び一般管理費勘定	156百万円
有形固定資産勘定	344	有形固定資産勘定	246
無形固定資産勘定	12	無形固定資産勘定	11
その他勘定	-53	その他勘定	46
合計	<u>366</u>	合計	<u>460</u>

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			4,724
II 利益処分額			
1. 利益準備金		27	
2. 配当金		234	
3. 役員賞与金		35	
4. 任意積立金			
(1) 別途積立金		2,000	2,296
III 次期繰越利益			2,427

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,880	—	—	4,724	4,724	-77	9,527
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立て(注)			2,000	-2,000	—		—
剰余金の配当(注)		27		-261	-234		-234
役員賞与(注)				-35	-35		-35
当期純利益				2,740	2,740		2,740
自己株式の取得						-41	-41
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	27	2,000	444	2,471	-41	2,430
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,880	27	2,000	5,168	7,195	-118	11,957

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	72	72	9,600
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			-234
役員賞与(注)			-35
当期純利益			2,740
自己株式の取得			-41
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	-10	-10	-10
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-10	-10	2,420
平成19年3月31日 残高 (百万円)	62	62	12,020

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	……時価法	……同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品 機械本体は個別法による原価法、附属品その他は移動平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品・商品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左 (3) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。一方、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上している。なお、当事業年度末における見込販売有効期間は3年としている。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づき、期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、債務超過額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金及び債務保証損失引当金を超過する金額について計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純利益は85百万円減少している。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35百万円減少している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1. 担保に供している資産（簿価）は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,391</td> </tr> </table> <p>上記の他、安中工場財団形成物件は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,708</td> </tr> </table> <p>上記の財団形成物件を含む担保資産に対応する債務は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,889</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,896</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,785</td> </tr> </table>		(百万円)	建物	202	構築物	2	土地	1,007	投資有価証券	179	合計	1,391		(百万円)	建物	2,080	構築物	54	機械装置	415	工具器具備品	157	合計	2,708		(百万円)	短期借入金	3,889	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	4,896	合計	8,785	<p>※1. 担保に供している資産（簿価）は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,422</td> </tr> </table> <p>上記の他、安中工場財団形成物件は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,095</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,832</td> </tr> </table> <p>上記の財団形成物件を含む担保資産に対応する債務は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,869</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,154</td> </tr> </table>		(百万円)	建物	251	構築物	1	土地	1,007	投資有価証券	162	合計	1,422		(百万円)	建物	2,095	構築物	51	機械装置	529	工具器具備品	155	合計	2,832		(百万円)	短期借入金	3,869	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	4,284	合計	8,154
	(百万円)																																																																
建物	202																																																																
構築物	2																																																																
土地	1,007																																																																
投資有価証券	179																																																																
合計	1,391																																																																
	(百万円)																																																																
建物	2,080																																																																
構築物	54																																																																
機械装置	415																																																																
工具器具備品	157																																																																
合計	2,708																																																																
	(百万円)																																																																
短期借入金	3,889																																																																
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	4,896																																																																
合計	8,785																																																																
	(百万円)																																																																
建物	251																																																																
構築物	1																																																																
土地	1,007																																																																
投資有価証券	162																																																																
合計	1,422																																																																
	(百万円)																																																																
建物	2,095																																																																
構築物	51																																																																
機械装置	529																																																																
工具器具備品	155																																																																
合計	2,832																																																																
	(百万円)																																																																
短期借入金	3,869																																																																
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	4,284																																																																
合計	8,154																																																																
<p>※2. 授権株式数 普通株式 180,000,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 47,178,956株</p>	<p>※2. _____</p>																																																																
<p>※3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式332,392株である。</p>	<p>※3. _____</p>																																																																

前事業年度
(平成18年3月31日)

当事業年度
(平成19年3月31日)

4. 保証債務は次のとおりである。

相手先	内容	期末現在高 (百万円)
岡本工機株式会社	銀行借入金	1,540
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	銀行借入金	427 (THB116,901千)
株式会社ニッショー	銀行借入金	300
技研株式会社	銀行借入金	682
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.	銀行借入金	578 (S \$ 7,973千)
	債務保証損失 引当金	-300
合計		3,229

(百万円)

5. 受取手形裏書譲渡高 1,322

※6. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
関係会社に対するものは次のとおりである。

(百万円)

売掛金 1,153
支払手形 364
買掛金 1,706

7. 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下
記の欠損填補を行っている。

(百万円)

資本準備金取崩 1,535

※8. 配当制限

有価証券の時価評価により純資産額が72百万円増
加している。

なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定
により、配当に充当されることが制限されてい
る。

※9. _____

4. 保証債務は次のとおりである。

相手先	内容	期末現在高 (百万円)
岡本工機株式会社	銀行借入金	1,554
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	銀行借入金	474 (THB110,401千)
株式会社ニッショー	銀行借入金	300
OKAMOTO MACHINE TOOL EUROPE GMBH	銀行借入金	62 (EUR400千)
技研株式会社	銀行借入金	618
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.	銀行借入金	447 (S \$ 5,750千)
	債務保証損失 引当金	-300
合計		3,158

(百万円)

5. 受取手形裏書譲渡高 1,334

※6. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている
関係会社に対するものは次のとおりである。

(百万円)

売掛金 1,201
支払手形 531
買掛金 1,627

7. _____

※8. _____

※9. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ
て決済処理している。なお、当期末日が金融機関
の休日であったため、次の期末日満期手形が期末
残高に含まれている。

(百万円)

受取手形 0
支払手形 830
受取手形裏書譲渡高 26

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は42.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.4%である。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれるものはない。</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,712</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 関係会社投資損失引当金戻入益は、関係会社の財政状態が改善したための引当金取崩によるものである。</p> <p>※6. 債務保証損失引当金戻入益は、(株)ニッショーに対するものである。</p> <p>※7. 関係会社事業損失引当金戻入益は、関係会社の財政状態が改善したための引当金取崩によるものである。</p> <p>※8. 貸倒引当金戻入益は、主に関係会社に対するものである。</p> <p>※9. 固定資産売却損の内主なものは、機械装置8百万円である。</p> <p>※10. 固定資産廃却損の内主なものは、機械装置7百万円である。</p>		(百万円)	荷造発送費	420	給料手当	697	賞与引当金繰入額	78	退職給付費用	82	役員退職引当金繰入額	22	減価償却費	21	旅費交通費	283	販売手数料	297	サービス費	183		(百万円)		56		(百万円)	仕入高	6,712	受取利息	73	雑収入	61	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は44.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.6%である。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれるものはない。</p> <p>※3. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,431</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内主なものは、工具器具備品3百万円である。</p> <p>※5. 同左</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 同左</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. _____</p> <p>※10. 固定資産廃却損の内主なものは、機械装置10百万円、工具器具備品5百万円である。</p>		(百万円)	荷造発送費	456	給料手当	754	賞与引当金繰入額	91	退職給付費用	87	役員退職引当金繰入額	21	減価償却費	22	旅費交通費	286	販売手数料	477	サービス費	249		(百万円)		141		(百万円)	仕入高	8,431	受取利息	86	雑収入	67
	(百万円)																																																																
荷造発送費	420																																																																
給料手当	697																																																																
賞与引当金繰入額	78																																																																
退職給付費用	82																																																																
役員退職引当金繰入額	22																																																																
減価償却費	21																																																																
旅費交通費	283																																																																
販売手数料	297																																																																
サービス費	183																																																																
	(百万円)																																																																
	56																																																																
	(百万円)																																																																
仕入高	6,712																																																																
受取利息	73																																																																
雑収入	61																																																																
	(百万円)																																																																
荷造発送費	456																																																																
給料手当	754																																																																
賞与引当金繰入額	91																																																																
退職給付費用	87																																																																
役員退職引当金繰入額	21																																																																
減価償却費	22																																																																
旅費交通費	286																																																																
販売手数料	477																																																																
サービス費	249																																																																
	(百万円)																																																																
	141																																																																
	(百万円)																																																																
仕入高	8,431																																																																
受取利息	86																																																																
雑収入	67																																																																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※11. 減損損失</p> <p>当社は、事業所を単位として資産のグルーピングを行っている。ただし、賃貸資産及び遊休資産等については、物件ごとに収支把握可能であるため、個々に独立した資産グループとしている。</p> <p>資産時価の著しい下落等が生じた以下の賃貸資産グループ及び遊休資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（85百万円）として特別損失に計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">群馬県安中市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産等</td> <td style="text-align: center;">群馬県碓氷郡</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、路線価に合理的な調整を行って算出した金額により評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸資産	群馬県安中市	土地	59	遊休資産等	群馬県碓氷郡	土地	25	計			85	<p>※11. _____</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
賃貸資産	群馬県安中市	土地	59														
遊休資産等	群馬県碓氷郡	土地	25														
計			85														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式	332	70	—	402
合計	332	70	—	402

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	13	8	4	車輛運搬具	6	1	5
工具器具備品	156	39	117	工具器具備品	148	51	96
ソフトウェア	37	8	29	ソフトウェア	54	19	34
合計	208	57	151	合計	209	72	136
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内			35	1年内			39
1年超			115	1年超			97
合計			151	合計			136
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料			42	支払リース料			39
減価償却費相当額			42	減価償却費相当額			39
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (百万円)
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
305	324
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
211	188
退職給付引当金	退職給付引当金
267	254
役員退職引当金	役員退職引当金
126	134
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
121	121
関係会社投資損失引当金	関係会社投資損失引当金
799	447
その他	その他
265	259
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,097	1,730
評価性引当額	評価性引当額
-1,804	-1,550
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
293	180
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
-49	-42
その他	その他
-49	-32
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
-98	-74
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
194	105
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 (%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.3	0.3
住民税均等割等	住民税均等割等
0.4	0.4
税額控除	評価性引当額
-1.2	-6.1
評価性引当額	その他
-18.7	-0.6
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.0	34.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
22.2	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	204円18銭	1株当たり純資産額	256円98銭
1株当たり当期純利益	56円28銭	1株当たり当期純利益	58円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,673	2,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(35)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,638	2,740
期中平均株式数(千株)	46,882	46,807

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ニッセイ同和損害保険(株)	216,000	162
		(株)シギヤ精機製作所	500	1
		備南観光開発(株)	12	0
		計	216,512	164

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,920	218	—	6,139	3,652	158	2,486
構築物	374	0	—	374	320	3	53
機械装置	3,386	187	137	3,436	2,904	62	531
車輛運搬具	3	0	4	—	—	0	—
工具器具備品	1,599	60	122	1,537	1,348	65	188
土地	1,009	—	—	1,009	—	—	1,009
建設仮勘定	535	247	180	601	—	—	601
有形固定資産計	12,829	714	445	13,098	8,226	290	4,872
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	74	41	20	32
その他	—	—	—	12	—	—	12
無形固定資産計	—	—	—	86	41	20	45
長期前払費用	156	8	51	113	36	16	77

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりである。

		安中工場
建物	増加額 (百万円)	217
機械装置	増加額 (百万円)	187
建設仮勘定	増加額 (百万円)	245

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	541	1	3	52	488
関係会社投資損失引当金	1,978	—	—	870	1,108
賞与引当金	150	165	150	—	165
役員退職引当金	312	21	—	—	333
債務保証損失引当金	300	—	—	—	300
関係会社事業損失引当金	71	—	—	24	47

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権、貸倒懸念債権の洗替額42百万円及び個別貸倒見積額の内、引当金必要額の見直し等による取崩額9百万円である。
2. 関係会社投資損失引当金の当期減少額（その他）は関係会社への投資に対する引当金必要額の見直しによるものである。
3. 関係会社事業損失引当金の当期減少額（その他）は関係会社の事業に伴う損失に対する引当金必要額の見直しによるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(A) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	6
預金	
当座預金	2,712
普通預金	448
通知預金	34
外貨預金	247
別段預金	1
小計	3,444
合計	3,451

(B) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
信越エンジニアリング(株)	650
芙蓉総合リース(株)	600
ユアサ商事(株)	417
(株)ナチマシナリーエンジニアリング	53
(株)山善	20
その他	32
合計	1,773

ロ 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月満期	301
5月 "	676
6月 "	100
7月 "	464
8月 "	176
9月以降満期	53
合計	1,773

(C) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
旭硝子(株)	2,272
三益半導体工業(株)	708
マイクロ技研(株)	629
OKAMOTO CORPORATION	527
LG INTERNATIONAL JAPAN	410
その他	4,164
合計	8,712

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高及び 振替高(百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
10,805	32,211	34,304	8,712	79.7	110.6

(注) 消費税等の会計処理方法は税抜方式を採用しているが、上記の当期発生高には消費税等が含まれている。

(D) 製品及び商品

機種別	金額 (百万円)
研削盤	630
歯車機械	89
その他	180
合計	900

(E) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (百万円)
機械部品	377
鋳物部品	19
電気部品	85
鋼材	1
半導体関連部品	42
その他	418
合計	945

(F) 仕掛品

機種別	金額 (百万円)
研削盤	1,155
歯車機械	155
半導体関連装置	2,595
その他	491
合計	4,399

(G) 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	金額 (百万円)
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.	20,299,999	2,140
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	3,560,000	1,906
OKAMOTO CORPORATION	47,545	1,794
岡本工機(株)	372,000	693
(株)エム・シー・エス	200	116
技研(株)	20,000	106
(株)グライндеックスコーポレーション	200	10
(株)ニッショー	460,000	—
合計		6,767

(H) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	1,138
技研(株)	1,000
(株)ニッショー	462
合計	2,601

② 負債の部

(A) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
技研(株)	391
(株)大平製作所	336
(株)清康社	163
(株)エム・シー・エス	140
(株)トミタ	136
その他	2,697
合計	3,864

ロ 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成19年4月満期	1,576
5月 "	745
6月 "	662
7月 "	746
8月 "	121
9月以降満期	12
合計	3,864

(B) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三菱マテリアルテクノ(株)	1,227
OKAMOTO (SINGAPORE) PTE, LTD.	803
OKAMOTO (THAI) CO., LTD.	547
富士電機EIC(株)	158
(株)大平製作所	136
その他	1,451
合計	4,325

(C) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,019
(株)横浜銀行	1,055
(株)三菱東京UFJ銀行	794
小計	3,869
1年以内に返済予定の長期借入金	2,814
合計	6,683

(D)長期借入金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	1,364
(株)三井住友銀行	1,208
(株)三菱東京UFJ銀行	1,172
(株)横浜銀行	439
(株)りそな銀行	100
(株)群馬銀行	68
シンジケートローン	2,854
合計	7,207
1年以内に返済予定の長期借入金	2,814
差引	4,393

(注) シンジケートローンは、三菱UFJ信託銀行(株)を主幹事とする11社によるものである。

(3) 【その他】

特記すべき事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 100株券未満の株式についてはその株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第107期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第108期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月27日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
（第106期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書の訂正報告書
（第106期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成18年6月26日関東財務局長に提出。
（第107期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成18年6月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社岡本工作機械製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社岡本工作機械製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社岡本工作機械製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社岡本工作機械製作所

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡本工作機械製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡本工作機械製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。